

あきたの うりいかち VOL. 493 2017.1.20

謹賀新年

「飛来する白鳥」

写真は12月上旬に雄物川上流にある当土地改良区が管理する山田頭首工付近に飛来していた白鳥を撮影したものです。冬が到来すると河川や田んぼでその姿を見ることができますが、北の方から越冬のため日本に飛来し、春になると帰るために飛んでいく姿は、季節の移り変わりを感じます。

写真提供：木村 恭平
(雄勝郡山田五ヶ村堰土地改良区)



イメージキャラクター
みどりちゃん

CONTENT 1 新年挨拶

CONTENT 2 農業農村整備の集い

新年のごあいさつ



秋田県土地改良事業団体連合会
(水土里ネット秋田)

会長 高貝 久遠

明けましておめでとうございます。

会員並びに関係の皆様には、ご家族様共々、健やかに新春を迎えられましたこととお慶び申し上げます。また、平素より農業農村整備事業の推進にご尽力いただいておりますことに加え、本会の業務運営に特段のご理解とご協力をいただいておりますこと、深く感謝申し上げます。

さて、この年末年始は降雪も少なく、皆様にあっては過ごし易い日々ではなかったかと存じます。

昨年も降雪量が少なかったのですが、その反面、春には山肌が早々と現れ、農繁期の灌漑が心配されました。幸いにも、適宜降雨に恵まれまして、水不足で苦勞した話を聞かずに済むことができました。一方、北海道・岩手県などでは集中豪雨による水害が発生し、農作物や農地・農業用施設にも甚大な被害が生じましたが、本県では大規模な災害は発生せず、最終的な水稻の作況指数は104と平年以上の作柄を確保することができました。あきたこ

まちの概算金も1万円を上回り、ほとんどの皆様にあっては、まずは平穩な一年をお過ごしになられたことと存じます。

また、昨年7月に参議院議員選挙がありました。土地改良の職域からは本県出身の進藤金日子氏が立候補され、12年ぶりとなるご当選を果たされました。選挙運動期間中は農繁期の最中でしたが、皆様の絶大なご支援をいただき、お陰様をもちまして本県では北海道に次ぐ全国第2位の票数を獲得できました。皆様のお力添えに対し、関係者の一人として心よりお礼を申し上げます。

さて、アメリカではこの1月20日に大統領就任式があり、トランプ氏が大統領に就任致しましたが、トランプ氏は従来よりTPP協定からの離脱を明言しており、協定発効の見通しが立たない状況になっております。もっとも、政府は欧州や東アジア地域との経済連携協定(EPA)の交渉も進めており、これらの交渉にあたっては、国内農業保護のため農産物を関税撤廃の対象外にしていただくよう交渉参加国の説得をお願いする次第です。他方、こうした国際化の流れの中、私共農業者は国が進める農業競争力強化の施策を活用し、規模拡大や法人化、園芸作物を取り入れた複合経営などを進め、収益力を向上させる取組を実践していく必要があるように存じます。昨年11月29日には「農林水産業・地域の活力創造プラン」が改訂され、「農業競争力強化プログラム」が新たに加えられました。この「プログラム」の中では土地改良制度の見直しが謳われております。新たに創設される制度として、農地中間管理機構が借り入れている農地について、農業者からの申請によらず、県営事業として農業者の費用負担や同意を求めずに基盤整備事業を実施できる、といった内容が掲げられております。ここに盛り込まれた制度は、今後、法改正を経て具体化されることとなりますが、皆様にあっては必要に応じてご活用され、収益力の一層の向上に取り組まれますようお願い申し上げます。

こうした農業の収益力の向上はもとより、農業・農村の多面的機能を発揮し国民全体に恵沢をもたらすためにも、しっかりした農業基盤の整備が必要であり、計画的・継続的な整備が求められますが、そのためには、相応の安定した予算措置が必須であります。昨年12月22日に閣議決定された平成29年度当初予算案では農業農村整備関係予算に4020億円を計上していただきました。平成28年度第2次補正予算で措置された1752億円と合わせますと5772億円となり、ようやく平成21年度当初並の水準に達しました。現在、県でも、鋭意予算案の編成に向けた作業をされておりますが、地元の要望に十分応えられる予算措置が可能との感触も得ております。これも皆様からご協力をいただきつつ「闘う土地改良」を続けて参りました成果であり、改めて感謝申し上げます。

今後も「闘う土地改良」の下、予算の安定した確保のため、当初予算単独で平成21年度と同じ水準に達することができるよう、引き続き皆様のご協力をいただき、予算獲得に向けた活動を継続して参りたいと存じておりますので、何とぞ宜しくお願い申し上げます。

新年にあたり、国が進める攻めの農業の実現に向け、本会は農業農村整備事業の推進団体として豊かな農業・農村創出の環境づくりに邁進するよう役職員一同決意を新たに参る所存でございます。各水土里ネットや各市町村など会員並びに関係各位におかれましては、本会の運営に対する更なるご支援を賜りますようお願い申し上げますと共に、皆様のご健勝とご多幸をお祈りしまして、新年のご挨拶と致します。

年頭のごあいさつ



秋田県知事

佐竹 敬久

あけましておめでとうございます。

水土里ネット会員の皆様におかれましては、健やかに新春をお迎えのことと心よりお慶び申し上げます。

昨年をふり返ってみますと、これまで県を挙げて取り組んできた「えだまめ出荷量日本一」の2年連続達成をはじめ、園芸メガ団地や大規模肉用牛団地の整備等により、ネギやキク、ダリア等の産地拡大や、秋田牛のブランド化等が着実に進展した年でありました。

昨年末に国が発表した平成27年の農業産出額において、本県は、米価が持ち直したことに加え、園芸、畜産が大幅に伸びたことから、前年に比べ139億円、率にして9.4%と全国トップの増加率となったところであります。

このように長年の課題であった「複合型生産構造への転換」が進んできた背景には、園芸団地の整備等と一体的に進めているほ場整備事業や地下かんがいシステム、モミガラ補助暗渠といった土地改良事業の効果が大きく、これら事業の実施に、日々、現場の先頭に立ってご尽力いただいている水土里ネット会員の皆様に対し、改めて敬意を表し感謝を申し上げる次第であります。

一方で、国の農政改革など、農業をとりまく環境は大きく変化してきており、特に、本県の基幹作物である米については、生産数量目標の配分が本年産を最後に廃止され、平成30年以降、産地間競争の一層の激化が予想されるなど、本年は本県農業にとって極めて重要な年になると考えております。

こうした環境の変化に的確に対応し、本県農業を魅力ある成長産業として持続的に発展させていくため、今後とも、水田農業の生産コストの縮減や複合型生産構造への転換を促進する土地改良が益々重要な役割を果たしてまいります。

県としましては、国庫補助金を最大限活用しながら、農地・農業水利施設の整備を積極的に推進していく方針でありますので、水土里ネット会員の皆様におかれましても、今後とも力強いご支援をお願いいたします。

昨年の参議院選挙においては、全国の土地改良の代表として本県出身の進藤金日子氏が当選されました。本県にとりましても大変うれしいニュースであり、進藤議員には、県選出の国会議員の皆様とともに、本県の農業・農村の発展にお力添えを賜りますようお願い申し上げます。

最後に、本年が水土里ネット会員の皆様にとって更なる飛躍の年になりますことをご祈念申し上げ、新年のごあいさつといたします。

目次

CONTENTS

新年挨拶		保険制度のご案内	8
・本会会長【高貝久遠】	2	平成28年度土地改良関係団体役員講習会	9
・秋田県知事【佐竹敬久】	3	水土里の野菜倶楽部	10
・全国土地改良事業団体連合会会長【二階俊博】	4	ちよつと耳より知恵袋	11
・全国水土里ネット会長会議顧問、参議院議員【進藤金日子】	5	謹賀新年（新年あいさつ）	12
農業農村整備の集い	6	連合会日誌	12
平成29年度農林水産予算概算決定の概要	7	編集後記	12

新年にあたって



全国土地改良事業団体連合会

会長 二階 俊博

平成29年の年頭に当たり、土地改良に携わる全国の皆様に、謹んで新年のご祝詞を申し上げます。

昨年は、多くの災害に見舞われました。4月には熊本県と大分県で、また、10月には鳥取県で大規模な地震が複数回発生しました。現地では復旧作業が急ピッチで行われておりますが、今なお避難生活を余儀無くされている方々が多数おられます。また、8月末から9月には東北・北海道に、10月には南九州にそれぞれ台風が襲来し、洪水による被害が発生しました。これらの自然災害は、予期せぬ形で発生し、いずれも多大な被害をもたらしております。被災された方々には心からお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復旧が出来ますよう、私どもとしても一体となって全力を尽くしたいと思います。

さて、私は会長に就任以来、民主党政権時代に7割近く削減された状況であった予算をまずは復活させようと、「闘う土地改良」の重要性を訴え、予算獲得に向け本気になって取り組んで参りました。これまで各都道府県連合会からは、財源不足による事業の停滞に対し悲鳴が上がっておりましたし、一日も早く予算確保を訴える声が届いておりましたが、この度、全国の皆様の熱心な要請活動によって、平成28年度補正予算で1752億円を確保するなど、平成29年度当初予算も含め、ようやく以前の水準に近いところにまで漕ぎ着けることが出来ました。

また、土地改良の代表を再び国会へ送り込むとの強い決意のもと、昨年の参議院選挙では、見事進藤さんが当選を果たされました。この選挙活動を通じて、地方のすみずみまで「闘う土地改良」の精神が浸透したと実感いたしております。今後は、進藤さんの活動と連携して、更に一層の浸透が図られるよう念じております。

今、全国の農業農村では、過疎化・高齢化、担い手不足に加え、地域活力の低下などの課題が山積しております。また、コメなどを巡る先行き不安から、状況が一段と厳しくなっております。一方で、全国で農業水利施設の老朽化が進行しており、食料生産の増大、非食料用米への転換に支障を来すばかりでなく、国民の生命や財産にも多大な損害をもたらすのではないかと危惧されております。

このような状況の中、農林水産省では、昨年8月に新たな土地改良長期計画を策定されました。その中で、産業政策として「豊かで競争力ある農業」、地域政策として「美しく活力ある農村」、さらに産業政策と地域政策を支える土台として「強くてしなやかな農業農村」の三つの政策課題を掲げられております。また、昨年11月には、政府の「農林水産業・地域の活力創造本部」において、「農業競争力強化プログラム」が決定され、「農林水産業・地域の活力創造プラン」の中に位置づけられました。このプログラムには、農業生産・流通の構造改革とともに、真に必要な基盤整備を円滑に行うための土地改良制度の見直しも謳われております。農地の集積・集約化を進めるため、農地中間管理機構が借りている農地のほ場整備事業について、農地所有者等の費用負担を無くし、事業実施への同意を不要とすること、また、土地改良区の体制強化等についても検討を進めることとされています。

私たち土地改良担当者としましては、これら政府の動きと軌を一にして、これまで培ってきた技術と蓄積された経験を活用し、「闘う土地改良」を活動の基本におきつつ積極的に貢献していくことが重要であると考えており、加えて、水土里ネットが農業農村を守り、発展させていくことの重要性について広く国民の皆様にアピールし、共感を得ていく努力が必要と考えます。皆様と一体となって取り組み、所期の成果が得られますよう、引き続き奮闘して参りたいと思います。

最後になりますが、本日、輝かしい年の初めに当たり、本年も農業農村が活力を得て、一層発展しますようご期待申し上げますとともに、本年が全国の皆様にとってよき年であり、日々健やかに過ごされますようご祈念申し上げまして、私の新年のご挨拶といたします。

本年も「闘う土地改良」で全力



全国水土里ネット会長会議顧問
参議院議員

進藤 金日子

新年あけましておめでとうございます。皆様方におかれましては、良き年をお迎えのことと、心よりお慶び申し上げます。

私は、皆様のご支援をいただき、現在、参議院議員として国政に参画いたしております。土地改良に関係する方々が心を一つにいただいた昨夏の結果を胸に刻み、今年も皆様のご期待に着実に応えることができるよう努力してまいります。

昨年は、本当に災害の多い年でした。4月の熊本地震被害、8月の北海道・東北を中心とした台風被害などがありました。被災された方々には心からお見舞い申し上げますとともに、早期の復旧・復興に全力を尽していく必要があります。勿論、東日本大震

災や原子力災害への対応についても、引き続きしっかりと対応していくことが重要です。また、気候変動等に起因すると思われる豪雨災害等が頻発していることを踏まえ、防災減災対策の早期かつ着実な実施が喫緊の課題となっており、各地域の実情や特性を踏まえて機動的に対応していく必要があります。

土地改良にとって本年は、制度的にも予算的にも極めて重要な年となります。

まず制度です。第一に昨年8月に閣議決定された土地改良長期計画実動の初年であり、目標達成に向けて確実に所要の成果を確保していく必要があります。第二に昨年11月に改訂された「農林水産業・地域の活力創造プラン」と新たに策定された「農業競争力強化プログラム」に基づき、着実に施策を実施していく必要があります。特に、「農業競争力強化プログラム」は、農業者が自由に経営展開できる環境を整備するとともに、農業者の努力のみでは解決できない構造的な問題を解決するため、13項目にわたる課題に対する取組みの道筋を示し、その実行により農業者の所得向上を図ろうとするものです。土地改良については、土地改良制度の見直しとして、農地中間管理機構が借り入れしている農地について農業者の費用負担や同意を求めない基盤整備事業制度創設の他、国・都道府県営土地改良事業に係る申請人数要件（15人以上）の廃止、突発事故に係る事業やため池等の耐震化事業について原則農業者の費用負担や同意なしに事業実施が可能となる仕組みの創設、一定の機能向上を伴う更新事業について同意徴集手続を簡素化する見直しなどが盛り込まれています。これらは、今後、土地改良法を改正した上で順次実行されていくこととなります。

次に予算です。今年度補正予算で大幅な追加がなされ、更に平成29年度予算政府案においても着実に予算が回復してまいりました。補正予算は、基本的に予算不足による継続地区の工期遅延を正常化する予算であり、当初予算は順番待をしている新規地区の早期の着工と完了に必要な安定的な予算です。

往々にして課題の大きさと重さに伏し目がちになりますが、是非とも頭を上げ、目を見開き、微笑みをもって前に進みましょう。どんな困難も一人でなく皆で立ち向かいましょう。私も、引き続き「闘う土地改良」の先頭に立って全力を尽くし、皆様と一緒に諸課題の解決に向けて専心努力してまいります。今年が皆様にとってご家族共々素晴らしい一年となりますよう心からお祈り申し上げ、新年の挨拶といたします。

農業農村整備の集い

農を守り、地方を創る予算の確保に向けて

11月28日、砂防会館別館のシェーンバッハサロンのにおいて、農業農村整備予算の確保を求める集いが開催された。全国から約1,100名の農業農村整備関係者が出席し、秋田県からも高貝会長(全土連副会長)をはじめ16名が参加した他、山本農林水産大臣をはじめ126名の国会議員の方々が会場に駆けつけた。

はじめに、二階全土連会長が「これからの安定的な予算確保のためにも、何と云っても当初予算額を確保することが大変重要。農水省では農林水産業地域の活力創造プランを策定し、力強い農林水産業や美しく活力ある農村漁村の実現に向けて、国土強靱化協議計画に沿った主軸の施策を展開している。全国の土地改良団体としては、この方針に従って農地、農業基盤を整備・保全し、農村地域の振興を目指してこれまで蓄積してきた経験と技術を最大限に活かして積極的に取り組んでいく」と挨拶した。また、来賓として山本農林水産大臣や西川自民党農林・食料戦略調査会長などが祝辞を行った他、出席の国会議員の皆様が紹介された。



事例発表は本県の由利本荘市土地改良区を含む3団体が行い、黒木鳥海出張所長が、平根地区のほ場整備事業について、「ほ場整備から始まった地域の未来の語り」と題して発表した。ほ場整備を契機として設立された「平根ファーム」では、

県が米依存から脱却するための重要な施策として展開している「園芸メガ団地育成事業」を活用し、平成28年度から本格的に大規模園芸団地の経営に挑戦し、経営面積9ヘクタールの園芸団地に、地域



ブランド「鳥海リンドウ」や「小菊」などの花卉類、高収益野菜「アスパラガス」の新規導入を行い、複合経営による持続、安定した農業経営を目指し、平成31年度を目途に販売額1億円を目標としているなどの説明がなされた。

その後、農業農村整備予算の確保を求める要請文が読み上げられ、ガンバロウ三唱で閉幕となった。



終了後には、高貝会長(全土連副会長)らが農林水産省を訪れ、山本農林水産大臣に要請書を手渡した。



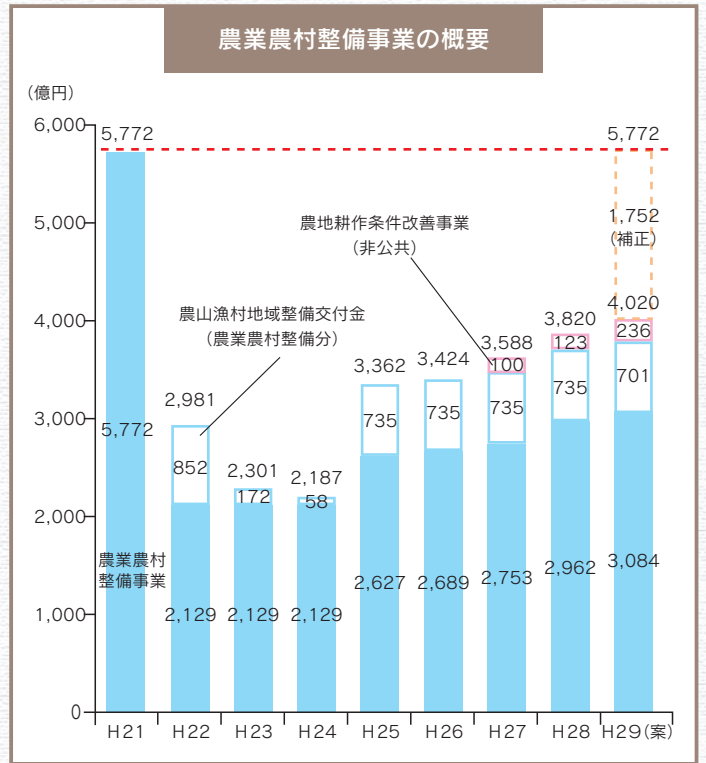
今後も農業農村整備の計画的実現のために、予算確保に向けて活動を邁進して参りますので、皆さまのご理解、ご協力をお願い申し上げます。

農業農村整備事業関係予算の推移

(単位：億円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度 (政府案)
○当初予算	5,772	2,981	2,301	2,187	3,362	3,424	3,588	3,820	4,020
・農業農村整備事業	5,772	2,129	2,129	2,129	2,627	2,689	2,753	2,962	3,084
・農山漁村地域整備交付金	—	852	172	58	735	735	735	735	701
・農地耕作条件改善事業 【非公共】	—	—	—	—	—	—	100	123	236

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
○補正予算	48	150	523	—	2,540	800	193	990	1,752
・農業農村整備事業	48	150	279	—	1,640	800	158	990	1,580
・農山漁村地域整備交付金	—	—	244	—	900	—	36	—	—
・農地耕作条件改善事業 【非公共】	—	—	—	—	—	—	—	—	172



注：1. 計数は四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。

2. 農業農村整備事業関係予算については、

- ・29年度概算決定額として4,020億円（農業農村整備事業3,084億円、農山漁村地域整備交付金のうち農業農村整備分701億円及び農地耕作条件改善事業【非公共】236億円の合計）
- ・28年度2次補正額として1,752億円（農業農村整備事業1,580億円及び農地耕作条件改善事業等【非公共】172億円の合計）を措置している。

農業農村整備事業関係予算（29当初(政府案)及び28補正）

- 農業農村整備事業関係の平成29年度当初予算（政府案）は、農山漁村地域整備交付金の農業農村整備分及び非公共事業である農地耕作条件改善事業と合わせて、対前年度比105.2%の4,020億円を計上。
- 平成28年度補正予算は、1,752億円を計上。

平成29年度予算 (29当初予算(政府案)及び28補正予算)				
	H28 予算額	H29 予算 (政府案) A	(28年度補正追加額)	
			H28 補正額 B	A + B
農業農村整備事業	2,962	3,084 (104.1%)	1,580	4,664
農山漁村地域 整備交付金 (農業農村整備分)	735	701 (95.3%)	—	701
小 計	3,697	3,785	1,580	5,365
農地耕作条件改善事業 【非公共】	123	236 (192.0%)	172	408
計	3,820	4,020 (105.2%)	1,752	5,772 (151.1%)

※下段()書きは28年度予算額との比率

農業農村整備事業の概要						
	28年度 当初予算額	28年度 第2次補正額	29年度 概算決定額	対前年度比 (%) ③/①	28年度第2次補正額 + 29年度概算決定額	
					②+③=④	対前年度比 (%) ④/①
農業農村整備事業						
国営かんがい排水	1,179	279	1,186	100.6%	1,465	124.2%
国営農地再編整備	176	170	197	111.5%	367	207.8%
国営総合農地防災	262	43	262	99.8%	305	116.2%
直轄地すべり	15	—	12	78.1%	12	78.1%
水資源開発	70	1	73	103.5%	74	105.2%
農業競争力強化基盤整備	500	850	580	116.0%	1,430	285.8%
農村地域防災減災	508	237	508	100.1%	746	146.9%
土地改良施設管理	156	—	156	100.3%	156	100.3%
その他	96	—	111	115.8%	111	115.8%
計	2,962	1,580	3,084	104.1%	4,664	157.4%

注：1. 計数は四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

2. 28年度第2次補正額はTPP関連対策を含む。

3. 「農業農村整備事業の概要」の中の「その他」には後進地域開発特例法適用団体土地改良等関係開発指定事業補助率差額金を含む。

農業農村整備に関わる重点項目

担い手への農地集積・集約化による構造改革の推進

※()内は平成28年度当初予算額
【補正予算】は、平成28年度第2次補正予算

● 農地の大区画化等の推進 <公共>

農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化が行われる地域等において、地域の特性に応じた農地の大区画化・汎用化等を促進

(農業農村整備事業で実施)
1,034億円の内数
(913億円の内数)

【補正予算】
370億円

● 農地耕作条件改善事業

農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化を推進するため、担い手への農地の集積・集約化が行われ、又は基盤整備の実施により今後行われると見込まれる地域において、区画拡大、暗渠排水等に加え、土壌改良をはじめとする借り手のニーズに対応した基盤整備を支援

236億円
(123億円)

【補正予算】
102億円



1月16日に行われた農業農村整備に関する説明会

水田フル活用と経営所得安定対策の着実な実施

● 水田の畑地化・汎用化の推進<公共>

平場・中山間地域などにおいて、水田の畑地化や畑作物に軸足を置いた汎用化のための基盤整備を推進するとともに、転換に必要な水利用調整等を円滑に進めるため、地区の負担軽減等を図ることにより、高収益作物への転換を促進

(農業農村整備事業で実施)
1,034億円の内数
(一)

【補正予算】
496億円

強い農林水産業のための基盤づくり

● 農林水産基盤整備 (競争力強化・国土強靱化)

● 農業農村整備事業 <公共>

農地の大区画化、老朽化した施設の改修等の遅れがみられる中、農業の競争力強化や農村地域の国土強靱化を図るため、農地集積の加速化、農業の高付加価値化のための農地の大区画化・汎用化や水路のパイプライン化、老朽化した農業水利施設の長寿命化・耐震化対策等を推進

3,084億円
(2,962億円)

【補正予算】
1,580億円

● 農地耕作条件改善事業 <再掲>

236億円
(123億円)

【補正予算】
102億円

● 農山漁村地域整備交付金 <公共>

地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策を支援

1,017億円
(1,067億円)



農林水産省川村計画調査室長等による説明

● 畜産・酪農の競争力強化

● 草地関連基盤整備 <公共>

畜産経営規模の拡大や畜産主産地の形成に資する飼料生産の基盤整備等を推進

(農業農村整備事業で実施)
62億円
(48億円)

● 畜産クラスターを後押しする草地整備の推進 <公共>

畜産クラスター計画を策定した地域において、地域ぐるみの効率的な飼料生産を一層推進するため、草地・畑地の一体的整備、草地の大区画化等を支援

【補正予算】
94億円

農業用施設賠償責任保険・団体傷害保険制度のご案内

みなさまが、安心して『施設維持および管理活動』に従事していただくための平成29年度団体保険制度をご案内いたします。

安心
安心の補償

● 農業用施設賠償責任保険 <相手への賠償>

- ◆ 土地改良区等が所有・使用・管理する施設等が原因となる第三者への賠償事故による損害を補償します。
 - ◆ 土地改良区等が実施する草刈り・清掃などの施設維持・管理活動中に作業員のミスによる第三者への賠償事故による損害を補償します。
- ※「賠償事故」とは、法律上の損害賠償責任が発生した事故のこと。

● 団体傷害保険 <ご本人の賠償>

- ◆ 土地改良区等が実施する草刈り・清掃・施設の保守管理などの施設維持・管理活動中に偶然な事故でケガをした場合、保険金をお支払いします。
- ※健康保険、生命保険、政府労災など他の保険や、加害者から受ける損害賠償金などとは関係なくお支払いします。

平成28年度 土地改良関係団体役職員講習会が開催される

今年度は、11月11日の平鹿支部を皮切りに、12月2日まで県内9会場において、延べ757名の関係者が参加し盛会のうちに終了することができた。

■全県共通テーマ

演題：「地域に於ける、転作奨励作物の土地改良事業との関わり」



▲会長挨拶の様子



▲工藤氏の講演の様子



▲受講者の様子(秋田支部職員)

■各支部の日程及び主な個別テーマ（敬称略）

平鹿(役職員)	11月11日	在中国大使館での勤務を終えて	東北農政局平鹿平野農業水利事業所 調査設計課長 萩尾 俊宏
仙北(役員)	11月15日～ 11月16日	秋田県内の農地集積について	公益社団法人 秋田県農業公社 理事長 三浦 庄助
山本(役職員)	11月17日	八郎瀧干拓とNPO法人活動	NPO法人はちろうプロジェクト 理事 鏡 長秀
雄勝(役職員)	11月18日	近き者説び、遠き者来たる	株式会社 おも・しえ 代表取締役 小坂 圭助
由利(役職員)	11月24日	「斎藤宇一郎」を語る	公益財団法人 斎藤宇一郎記念会 会長 佐藤 範義
鹿角、大館・ 北秋田(役職員)	11月24日～ 11月25日	農業水利施設の機能保全について ～日常管理のポイント～	秋田県土地改良事業団体連合会 管理情報部施設保全班 専門技術員 阿部 博光 専門技術員 加賀谷 達
仙北(職員)	11月29日	「複式簿記導入に伴うメリット・デメリット？」 パネルディスカッション	秋田県田沢疏水土地改良区 藤谷 麻代 美郷町千畑土地改良区 佐藤 慎 大仙市大曲土地改良区 古谷 和明 秋田県土地改良事業団体連合会 齊藤 翔 仙北地域振興局 喜多 智巳
秋田(役員)	12月1日	改良区役員に知ってもらいたい 農業法人運営のポイント	秋田地域振興局農林部農業振興普及課 担い手・経営班 副主幹 工藤 英明
秋田(職員)	12月2日	これからの土地改良区	秋田県農林水産部 農地整備課土地改良指導班 主幹(兼)班長 鈴木 宏保

納得 納得のプラン

●納得その1

◆農業用施設賠償責任保険の保険料の計算は簡単！

●納得その2

◆役員・職員以外の方に

- ①土地改良区の夫役等として、組合員による草刈・泥上げ等に従事する方への傷害保険
- ②期間雇用の方への傷害保険

◆役員・職員の方に

- ③役員・職員の方に限定した傷害保険

各プランとも新たなプランを設定し、豊富なコースの中からお選びいただけます。

●納得その3

◆傷害保険は、団体加入のスケールメリットとして割引15%を適用しています。

【問合せ先】 総務企画部 経理班 TEL.018-888-2714

引受保険会社：三井住友海上 取扱幹事代理店：東北リスクマネジメント

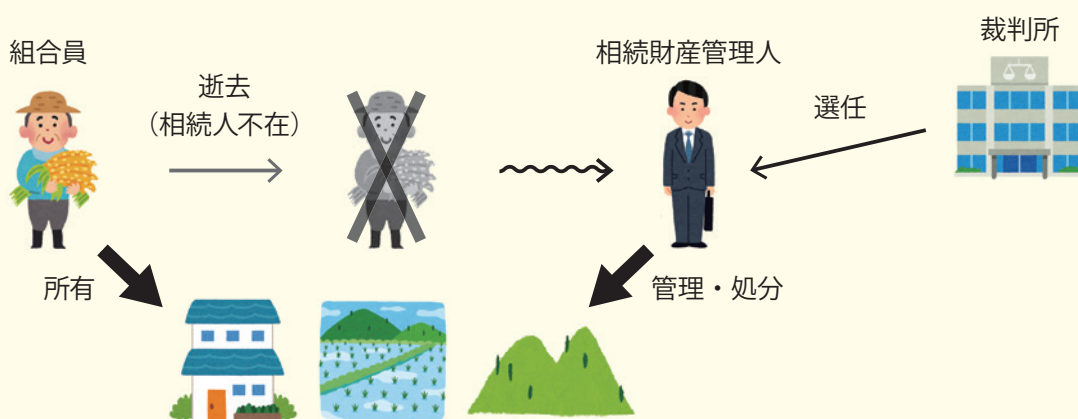
【更新手続き】 2月末日までとなっておりますので、後日、加入申込票を送付いたします。

※上記は、農業用施設賠償責任保険と団体傷害保険の特徴を説明したものです。詳しくは商品パンフレットをご覧ください。
また、農業用施設賠償は昨年と同様ですが、延長距離に変更がありましたら別途お見積り致しますのでご連絡下さい。

組合員がお亡くなりになった場合、通常は相続人が組合員資格も引き継ぐことになります。ところが、配偶者や子がおらず、かつ他の相続人もいない場合、また戸籍上相続人の資格を有する者は存在するものの全ての者が相続放棄したような場合には、どうなるのでしょうか？

このように、死亡した組合員の相続人が見当たらない場合、「国が相続財産を取得するから問題ない」「国が組合員になるのではないか」といった話をされる方がしばしばおられますが、実はこうした見解は正しいとはいえません。

上記のような場合について民法が規定していますが、民法は直ちに国が故人の財産を引き継ぐという制度をとっていません。では、故人の財産を誰が管理するかというと、故人の利害関係人等の申立てにより裁判所が「相続財産管理人」を選任しますが、この「相続財産管理人」が故人の財産を管理していくことになります。



裁判所の選任により相続財産管理人に就任した者は、故人の財産管理のほか、

- ① 本当に相続人がいないか、財産を遺贈・分与すべき者がいないか、という調査
 - ②(1)故人の財産をお金に換える、
 - (2)故人に債務があれば故人の財産から支払いをする、
 - (3)こうした作業が終わった後にまだ残余の財産があればそれを国に渡す、
- という作業を行うこととなります。

このように、相続財産の残りが国に渡されるまでには相続財産管理人による財産の管理・処分が必要になりますし、国に引き渡される財産は故人の家・屋敷、農地などをお金に換えて、債務等が支払われた後の残余金です。ですから、国が死亡した組合員の農地を所有・耕作し土地改良区の組合員になる余地はまずありません。

それでは、相続財産管理人選任の手続きはどのように行われるのでしょうか。また、選任の申立手続きにはどのような問題があるのでしょうか。それについては、次回に説明したいと思います。

なお、現在、国では、土地改良事業を実施するにあたり、相続人不在の土地や所有者等が行方不明になっている土地がある場合、財産管理制度を活用して事業を実施するよう推進する取組を行っております。こうした問題が発生した場合には、土地連又は県などにご相談下さい。



「仁井田大根の漬物講習会」開催



「水土里の野菜倶楽部」主催の、「仁井田大根漬物講習会」が去る12月7日に秋田市の仁井田中央会館で開催された。本年の講習会では、仁井田堰土地改良区の鈴木理事長をはじめ、定年後に「農地中間管理事業」で農地を借受け本格栽培を目指す会員、昔の味が忘れられず県南より参加した方など多様な職種の方々の参加が目立った。また、今回より市民からの熱い要望に応えるため、漬物講習会へのみの参加にも対応したところ、会員を含め約30名という多数の参加者が集まった。

今年度は、種まき(8月4日)直後よりの干天、そして9月の長雨等、天候には恵まれず、大根は若干小ぶりではあったが、11月17日に収穫・はさがけした約900本の漬けこみを行った。

講師の後藤タカさんのテンポあるお話の後、ほどよく干された大根を洗浄し、小ぬか・塩・ザラメ等「ぬか塩」の調合等の下準備に続き、持参の樽に「干し大根」と「ぬか塩」を交互に丁寧に漬け込む作業が行われた。昨年に続く開催のせいか、参加者は手慣れた作業で予定より早く作業を終えた。大根の漬け上がりは年明けとなるが、今から食卓の「華」となる予感がする。

今年度で、県の「Akita 活力人」ちいき応援事業から卒業し、来年度以降は「水土里の野菜倶楽部」単独での運営になるが、引き続き、「地域の伝統野菜(仁井田大根・さしびろ・青菜)の復活・特産化」と「地域内学童の農作業体験の実施」を中心とした活動を予定している。水土里関係者を含め多くの方々の参加をお待ちしております。

第59回 本会通常総会開催予定

日時 平成29年3月17日(金) 午後1時

会場 秋田市文化会館 5階大会議室 秋田市山王七丁目3-1

今年もよろしくお願ひします。

平成29年

開運招福
新時代を開け とりこめ大福

平成二十九年丁酉



※秋田市総社神社の特大絵馬

会 長	高 貝 久 遠	秋田県田沢疏水土地改良区理事長	理 事	田 口 信 一	かづの土地改良区理事長
副 会 長	正 木 正 一	由利本荘市土地改良区理事長	”	大 坂 芳 市	雄勝郡山田五ヶ村堰土地改良区理事長
”	畠 山 清 俊	比内町土地改良区理事長	”	柴 田 康 二 郎	秋田県雄物川筋土地改良区理事長
専務理事	藤 原 元 吉	員外 (学識経験者)	”	松 田 知 己	美郷町長
常務理事	水 戸 憲 光	員外 (学識経験者)	”	鈴 木 清	男鹿東部土地改良区理事長
理 事	長 谷 部 誠	由利本荘市長	総括監事	藤 井 弘 道	秋田県南旭川水系土地改良区理事長
”	田 中 長	琴丘土地改良区理事長	監 事	小 川 善 信	能代南土地改良区理事長
”	福 原 淳 嗣	大館市長	”	南 都 武 男	昭和土地改良区理事長

連 合 会 日 誌

12月14日	第3回正副会長会議	本会「役員室」
12月21日	第5回監事会	本会「第3会議室」
12月21日	第3回理事会	本会「第1会議室」
12月22日	秋田県農業再生協議会臨時総会	秋田市
1月12日	都道府県土地改良事業団体連合会事務責任者会議	東京都
1月19日	2016語り部交流会inあきた	北秋田市
..... 今後の行事予定		
1月27日	平成28年度第2回秋田県農村振興技術連盟研修会並びに秋田県農業農村整備事業スキルアップ研修会	秋田市
2月3日	災害復旧技術向上のための講習	秋田市
2月10日	第4回正副会長会議	本会「役員室」
2月17日	第6回監事会、第4回理事会、第3回役員会	本会「第1会議室」
3月17日	第59回通常総会	秋田市

編 集 後 記

早いもので、入会して丸4年が経とうとしています。私は前職で映像関係の仕事をしていたのですが、水士里ネット秋田に入会してからもひよんな事から映像制作等に関わらせて頂くことも多く、なにかと縁を感じています。一度学んだ事が、どこかで誰かの役に立つというのは人生の中で最大のサプライズだと思います。さて、私事ですが2015年より美術大学に編入し、デザイン技術の向上はもちろんプレゼンの仕方など沢山のことを学ぶ事ができました。無事に卒業制作が受理されれば、この3月で卒業となっています。更なる技術の向上に努めていきたいと思っておりますので、今後もよろしくお願い致します。(事業調整センター◇寺山)